

開発課題に対する 効果的アプローチ

基礎教育

HIV/AIDS対策

中小企業振興

農村開発

2002年5月

国際協力事業団
国際協力総合研修所

国際協力事業団の事業形態(スキーム)について、2002年度からいくつかの形態をまとめて「技術協力プロジェクト」という名称とすることになったが、従来の形態名称と混在すると混乱を招く恐れがあることから、この報告書では「プロジェクト方式技術協力」等の従来通りの名称を使用している。

また、開発福祉支援、開発パートナー事業など、NGO等と連携して事業を実施するものについても2002年度から「草の根技術協力」とされたが、混乱を避けるためにこの報告書では従来通りの名称を用いている。

序 文

現在、国際協力事業団(Japan International Cooperation Agency : JICA)では担当 ODA 事業の一層の質的改善を目指し、国別事業実施計画の作成や課題別要望調査の実施、課題別指針の策定など、国別・課題別アプローチ強化の取り組みを実施しています。しかしながら、JICA内における開発課題や協力プログラムのレベルや括り方には国ごとによりかなりの差異があるのが現状です。今後、国別事業実施計画を改善し、その国の重要開発課題に的確に対処していくためには、国ごとに状況・課題が異なることは前提としつつも、開発課題の全体像と課題に対する効果的なアプローチに対する基本的な理解に基づいて適正なプログラムやプロジェクトを策定していくことが必要となります。このためには、各開発課題に対するアプローチをJICAとして体系的に整理したものをベースに、各々の国の実状に基づいて、JICAとして協力すべき部分を明らかにしていかなければなりません。

本調査研究では課題別アプローチの強化を通じた国別アプローチ強化のための取り組みの一環として、主要な4つの開発課題(基礎教育、HIV/AIDS対策、中小企業振興、農村開発)について課題を体系的に整理し、効果的なアプローチ方法を明示するとともに、計画策定・モニタリング・評価を行う際に参照すべき指標例についても検討致しました。また、今までのJICA事業をレビューし、開発課題体系図をベースにJICA事業の傾向と課題、主な協力実績もまとめております。

この調査研究の成果については、今後JICA内では課題別指針に活かされ、分野課題ネットワークによって発展させていく予定です。また、このような課題の体系的な整理については在外事務所からも要望が多く寄せられていますので、課題別指針の作成が予定されている他の主な課題についても同様の体系的整理を行い、課題別アプローチを拡充していくことが必要です。また、指標についても有用かつデータ収集が可能なものを課題ごとに組織的に蓄積し、目的や現地の状況に応じて適切な指標を選定できるようにしていくことが必要です。さらに、このような開発課題に対する考え方はJICA内のみならず関係する援助機関間で共有し、共通の理解を持った上で協調して協力を展開していくことが重要と考えます。

本調査研究の実施及び報告書の取りまとめにあたっては、JICA アジア第一部計画課 加藤 宏 課長を主査とするJICA関係各部職員及び国際協力専門員からなる研究会を設置し検討を重ねるとともに、中間ドラフトに対してJICA内外の関係者の方々から多くのコメントを頂きました。本調査研究にご尽力いただいた関係者のご協力に対し心より感謝申し上げます。

本報告書が、課題別アプローチの強化のための基礎となれば幸いです。

平成 14 年 5 月

国際協力事業団
国際協力総合研修所
所長 加藤 圭一

用語・略語解説

用語・略語	概 要
開発援助・JICA 関連用語	
DAC 新開発戦略	DAC* が1996年のハイレベル会合にて採択した21世紀に向けた長期的な開発戦略を指す。新開発戦略の3つの重点事項は、(1)オーナーシップとパートナーシップの重要性、(2)包括的アプローチと個別的アプローチの追求、(3)具体的な開発目標の設置(2015年までに貧困人口の半減等)となっており、社会的インフラへの支出割合を増加させ、援助国の実施体制の合理化、分権化を推し進めている。
IT	Information and Communication Technology: 情報通信技術。コンピューターとネットワークに関する技術全般を指す。
JOCV	Japan Overseas Cooperation Volunteers: 青年海外協力隊。1965年に発足した20歳から39歳までの青年を対象とするボランティア制度。これまで途上国76カ国に延べ約2万3千人が派遣されている。
MDGs	Millennium Development Goals: ミレニアム開発目標。基本的にはDAC新開発戦略*の延長線上にあり、2000年9月の国連総会の合意を経て、より拡充した目標として採択された。2015年までに達成すべき目標として、極度の貧困と飢餓の撲滅、初等教育の完全普及、ジェンダーの平等、女性のエンパワーメントの達成、子どもの死亡率削減、妊産婦の健康の改善、HIV/AIDS、マラリアなどの疾病の蔓延の防止、持続可能な環境づくり、グローバルな開発パートナーシップの構築が設定された。
NGO	Non-governmental Organization: 非政府組織。非政府機構、民間(非政府)団体とも呼ばれる。
ODA	Official Development Assistance: 政府開発援助。
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper: 貧困削減戦略ペーパー。HIPC(Heavily Indebted Poor Countries: 重債務貧困国)の債務救済問題に対し、1999年の世界銀行、IMFの総会でその策定が発案され、合意された戦略文書。この戦略により債務救済措置により生じた資金が適切に開発と貧困削減のために充当されることを目的としている。
アフリカ開発会議(TICAD)	Tokyo International Conference of African Development: 日本政府が呼びかけ、国連機関、アフリカのためのグローバル連合とともに、1993年10月に東京で開催したアフリカの開発のための会議。
アフリカ支援イニシアティブ	1996年に日本政府が発表したアフリカ諸国の開発問題に関する構想のこと。(1)第2回アフリカ開発会議の開催、(2)アフリカ人造り支援構想、(3)ポリオ根絶支援構想の3つの柱からなる。
アンタイドローン	物資、役務の調達先を援助供与国に限定しない借款のこと。
キャパシティ・ビルディング	組織・制度づくり(institution building)に対して、それを実施・運営していく能力を向上させること。実施主体の自立能力の構築をいう。
セクター・プログラム	Sector Program(SP): 途上国政府のオーナーシップの下、ドナーを含む開発関係者が参加、調整して策定したセクターないしはサブセクター規模のプログラム。
セクター・ワイド・アプローチ(SWAP)	Sector Wide Approach: 教育や保健などの分野について、途上国政府が援助国、国際ドナーと共に開発計画を策定し、この計画に沿って開発や援助をすすめるという試み。主にアフリカ諸国を中心に行われている。
ツー・ステップ・ローン	借款の供与形態の1つで、開発途上国の開発金融機関に対し、直接またはその国の政府を通して資金を供与し、その資金がさらにその国の中小企業や農業部門に貸し出される仕組み。
プロジェクト方式技術協力(プロ技)	3~5年程度の協力期間を設定し、専門家派遣、研修員受入、機材供与等を組み合わせ、計画の立案から実施、評価までを一環して実施する技術協力の形態。
マスタープラン調査	国全体または特定地域での総合開発計画や、セクター別の長期開発計画を策定するための調査。
ローカルコスト	プロジェクト実施・運営に際し、被援助国が負担すべき費用。
開発パートナー事業	多様化する開発途上国の地域レベルのニーズへの対応、住民に対する草の根レベルのきめ細やかな援助を実施する方法として、そうした国際協力の経験やノウハウを持つ日本のNGO、地方自治体、大学などにJICAが委託して行う事業。
開発福祉支援事業	母子保健、高齢者・障害者・児童の福祉、貧困対策などの援助をJICAが対象としている地域で活動している現地のNGOに委託して実施する援助。1997年より実施。
現地国内研修(第二国研修)	日本の技術協力の成果が、途上国内で普及することを促進するために途上国で行う研修。

用語・略語	概 要
在外開発調査	簡易な開発基本計画の策定及びこれに関連する各種基礎データの解析、公式統計の不備を補うための小規模な調査。在外事務所主導で実施。
小規模開発パートナー事業	よりきめ細かく迅速な協力を展開するため、事業実施期間を1年以内、1件あたりの事業規模を1,000万円未満とし、NGO、地方自治体、大学などにJICAが依託して行う事業。
政府開発援助(ODA)に関する中期政策	1999年より5年程度にわたるODAの進め方を体系的・具体的にまとめたもので、援助の効果的・効率的な実施を目指している。
政府開発援助(ODA)大綱	冷戦終結の過程で、援助を対外戦略の一環として捉えるべきとの見方が強くなり、1992年に4つの基本理念と4つの原則を掲げる「政府開発援助大綱」が閣議決定された。
草の根無償資金協力(草の根無償)	開発途上国の地方公共団体や現地のNGOなどからの要請により、一般の無償資金協力では対応が難しい小規模案件を支援することを目的に、わが国の在外公館を通じて行われる無償資金協力。
第三国研修	途上国の中でも比較的進んだ段階にある国を拠点にして、日本の技術協力を通じて育成した開発途上国の人材を活用し、他の途上国から研修員を招いて行う研修。
援助機関	
AOTS	The Association for Overseas Technical Scholarship：海外技術者研修協会。
DAC	Development Assistance Committee：開発援助委員会。OECD*(経済協力開発機構)の対途上国援助政策を調整する機関。貿易委員会、経済政策委員会と並ぶOECD三大委員会の一つ。現在の加盟は23メンバー。
DACハイレベル会合	年1回、各国のハイレベル援助関係者が出席し開催され、特に重要な開発問題の討議や勧告等の採択がなされる。1996年OECD*のDACハイレベル会合においては、2015年までに極端な貧困人口割合を1990年の半分に削減する採択がなされた。
DFID	Department for International Development：イギリス開発省。
IDB	Inter-American Development Bank：アメリカ開発銀行。
IMF	International Monetary Fund：国際通貨基金。1944年発足。世界銀行と並んで戦後の国際金融を支えてきた機構。世界銀行が復興開発を目的とした資金供与を担当し、IMFは固定レート制と通貨安定化に必要な資金を融資する役割を果たしてきた。
JBIC	Japan Bank for International Cooperation：国際協力銀行。1999年に日本輸出入銀行と海外経済協力基金が統合して発足。
JETRO	Japan External Trade Organization：日本貿易振興会。
JICA	Japan International Cooperation Agency：国際協力事業団。
JODC	Japan Overseas Development Corporation：海外貿易開発協会。
OECD	Organization for Economic Cooperation and Development：経済協力開発機構。欧州経済復興のため1948年に発足したOEEC(Organization for European Economic Cooperation)が改組され、1961年に発足。経済成長、開発途上国援助、多角的な自由貿易の拡大を目的とし、現在30カ国が加盟。
USAID	The United States Agency for International Development：米国国際開発庁。
WTO	World Trade Organization：世界貿易機関。142カ国・地域(2017.7現在)が加盟する国際貿易の中核機関。1995年1月発足。
基礎教育	
DFA	Dakar Framework for Action：ダカール行動の枠組み。WEF*でEFA*達成のためには各国の政治的意思に基づく取り組みが重要だとし、設定された6つの目標。
EFA	Education for All：万人のための教育。1990年タイのジョムティエンで行われた会議で採択された宣言。これにより「全ての人々に教育を」が国際的なコンセンサスとなった。
WCEFA	The World Conference on Education for All：万人のための教育世界会議。1990年タイのジョムティエンで行われた。
WEF	World Education Forum：世界教育フォーラム。WCEFA*のフォローアップとして2000年にセネガルのダカールにて開催。世界の現状はEFA*達成にはほど遠い状況にあることを確認。
アチーブメント・テスト	学力検査の一形態。学習到達度を客観的に検査・測定するもの。
スクールマッピング	空間的(地図上に)学校の位置を表すだけでなく、学校の属性(生徒数、教員数、中退率、有資格教員の割合等)に関する調査を行った上でニーズと教育サービスレベルとのギャップを分析すること。
ノンフォーマル教育	正規学校教育以外の宗教教育、地域社会教育、成人教育、識字教育等。
マイクロ・プランニング	スクールマッピング*に基づき、地域教育計画の策定を行うこと。

用語・略語	概 要
ライフ・スキル(Life skills)	実生活に根ざした実践的かつ有益な生活に必要な様々な知識や技能。人権・平等・自由と責任といった概念の把握と民主化や住民参加などの具体的な手続きや方法の習得も含む。
レディネス	学習準備。
レリバンス	Relevance：適切さ。
国際教育協力懇談会	今後の教育協力に関して文部省(現：文部科学省)の方向性を明らかにするために、文部省が2000年に設置。
識字	日常生活に必要な読み、書き、計算ができること。
特別な配慮を要する児童(children with special needs)	民族的・経済的マイノリティや不定住児、孤児、難民、障害児など。
HIV/AIDS 対策	
AIDS	Acquired Immunodeficiency Syndrome：エイズ(後天性免疫不全症候群)。
ATL	Adult T-cell Leukemia：成人T細胞白血病
CDC	Centers for Disease Control and Prevention：米国の疾病管理・予防センター。
CSW	Commercial Sex Worker：性交渉を生業とする売春婦(夫)。
DOTS	Directory Observed Treatment, Short-course：抗結核薬供与による直接監視下短期化学療法。
GII	Global Issues Initiative on Population and AIDS：人口・エイズに関する地球規模イニシアティブ。
GPA	Global Programme on AIDS：WHOが策定した世界エイズ対策計画。
Global Fund to Fight AIDS, Tuberculosis and Malaria	世界エイズ・結核・マラリア基金
HAART	Highly Active Anti-Retroviral Therapy：高活性抗レトロウイルス療法。(複数[3種]の抗HIV薬を併用する療法。)
HIV	Human Immunodeficiency Virus：ヒト免疫不全ウイルス
IEC	Information Education and Communication：情報・教育・コミュニケーション
IPAA	International Partnership against AIDS in Africa：2000年に発足したアフリカにおけるHIV/AIDS対策イニシアティブ。
MSM	Men who have sex with men：男性同性愛者。
NCI	National Cancer Institute：米国国立癌研究所。
People with HIV/AIDS	HIV感染者やAIDS患者、AIDS遺児またはAIDSにより何らかの影響を受けた人たちのようなHIV/AIDSとともに生きる人々。
SACCL	STD/AIDS Cooperative Central Laboratory：エイズ・性感染症中央共同ラボラトリー。フィリピンにある、国の中央エイズ検査センター。プロ技にて機能強化を実施した。
STI	Sexually Transmitted Infection：性感染症
UNAIDS	The Joint United Nations Programme on HIV/AIDS：国連エイズ合同計画。
VCT	Voluntary Counseling and Testing：自発的カウンセリング及び検査。
ウィンドーピリオド	感染後6～8週間程度の期間。この間はHIV抗体スクリーニング感知ができない。
サーベイランス	HIV検査能力の向上と疾病発生動向調査。対象地域におけるHIVの蔓延状況を明らかにし、様々な対策立案の基礎となる情報を提供する重要な役割を有する。
ハイリスク・グループ	いわゆる売春婦(夫)やトラック運転手等HIV/AIDSに感染しやすいとされる人々。
ピア・エデュケーション	Peer Education：年齢や職業等を同じくする者を対象とした教育。
レファラル	情報を求める利用者に対し、提供される紹介、提供などの援助。
沖縄感染症対策イニシアティブ	感染症の世界的広がりの中、1998年バーミンガム・サミットにおいて日本が国際寄生虫対策を提唱し、さらに2000年九州・沖縄サミットでは「沖縄感染症対策イニシアティブ」として先進国各国が感染症対策への取り組みを強化していくことを日本政府が表明した。
国連 HIV/エイズ特別総会	United Nations Special Session on HIV/AIDS：2001年6月に開催され、コミット宣言においてHIV感染減少に関する到達目標が採択された。
日和見感染症	免疫不全により発症する感染症。日和見感染症にはカリニ肺炎、クリプトスプリジア症、トキソプラズマ症などがあり、結核や帯状疱疹も起こる。

用語・略語	概要
中小企業振興	
BDS	Business Development Service：中小企業の経営資源強化支援。
level playing field	公正かつ自由な競争が可能な事業環境。
アウトソーシング	企業の内部労働力で行っていた業務を外部労働力に任せること。
インキュベーション施設	起業家精神をもつ実業家に、場所・資金・人材・経営コンサルティングなどを提供して企業の発足を助ける施設や機関。
クラスター機能	ある特定の地域に特定の産業群が集積され、地域の産業が活性化されている状態を指す。
コーポレート・ガバナンス	会社経営における意志決定の内容や過程に対して、会社の所有者たる株主の意思や利益を適切に反映させようとする事。企業統治ともいう。
ディスクロージャー(企業情報開示)	株式や債権を発行している企業が、自らの財政状態、経営方針などに関する情報を公開していくこと。
ニッチマーケット	niche market：すき間市場、だれも目をつけていない市場。
ベンチャー・キャピタル	創業間もないベンチャー企業への投資を専門的に行う金融機関。
農村開発	
BHN	Basic Human Needsの略。低所得層の民衆に直接役立つものを援助しようとする概念。食料、住居、衣服など、生活する上で必要最低限の物資や安全な飲み水、衛生設備、保健、教育など、人間としての基本的なニーズをいう。
CBO	Community Based Organization：住民組織。
DAC 貧困削減ガイドライン	OECD/DAC* が2001年4月に策定。DAC新開発戦略*の目標に向け、DACの貧困削減非公式ネットワーク(POVNET)において「貧困削減ガイドライン」の検討が行われ、2001年4月のDACハイレベル会合*にて合意された。
HDI	Human Development Indicator：人間開発指数。国連開発計画(United Nations Development Programme:UNDP)が『人間開発報告』を発行するにあたり人間開発の多様な側面に注目しつくられた指標。
LLDC	Least Less Developed Countries：LDCともいう。後発開発途上国。国連による開発途上国の所得別分類の一つで、開発途上国の中でも特に開発の遅れている国々を指す。2000年1月現在、48カ国。
アグロフォレストリー	Agroforestry：同じ土地で作物・家畜と樹木とを組み合わせる生産する土地利用法。
セーフティネット	開発援助における社会的弱者に対する保護対策。食糧配給、雇用保障制度などがある。
プライマリー・ヘルスケア(PhC)	Primary Health Care：地域で住民があらゆる意味において受け入れやすい必要不可欠なヘルスケアが、住民参加を通して地域状況に合ったレベルで提供され保持されること。
リプロダクティブ・ヘルス	Reproductive health：性と生殖に関する健康。誰もが、自分の子どもの数や出産時期などについて、因習などの社会的圧力を受けることなく、また、精神的にも身体的にも問題がなく、自分自身で決定できる状態にあることをいう。
世界社会開発サミット	1995年コペンハーゲンにて開催。人間中心の社会開発を目指し、地球上の絶対貧困を半減させることを明示。

* 印は用語・略語解説があるもの。

出所：集英社「情報知識 imidas 2002」及び別冊付録「IT用語／カタカナ・略語辞典」、国際開発ジャーナル社「国際協力用語集」、外務省「我が国の政府開発援助2000」上巻、国際協力事業団年報および同報告書等を参考に作成。

実施体制

この調査研究の実施体制は下記の通りである。各課題ごとに担当グループを形成して原稿を作成するとともに、全体研究会で各課題の原稿の検討を行った。また、地域部からもコメントを頂くなど多大な協力を頂いた。調査研究の中間ドラフトに対してはJICA内外の多くの方からコメントを頂き、それを基に原稿を修正して最終報告書を作成した。

<研究会実施体制>

主査	加藤 宏	アジア第一部計画課 課長
副主査	長澤 一秀	企画・評価部評価監理室 室長
副主査・農村開発	乾 英二	社会開発協力部社会開発協力第一課 課長
総括タスク	吉田 英之	企画・評価部企画課 職員(平成13年11月から)
	安藤 孝之	企画・評価部環境・女性課 課長代理(平成13年8月から)
	大川 直人	企画・評価部評価監理室 室長代理(平成13年12月まで)
	米崎 紀夫	中南米部南米課 職員
	牧野 耕司	国際協力総合研修所調査研究第一課 課長代理
	足立 佳菜子	国際協力総合研修所調査研究第二課 職員(事務局兼務)
基礎教育*	萱島 信子	神奈川国際水産研修センター研修室 室長
	村田 敏雄	国際協力総合研修所 国際協力専門員
	服部 浩昌	国際協力総合研修所調査研究第二課 ジュニア専門員
	渋谷 和朗	社会開発協力部社会開発協力第二課 職員 (平成13年11月まで)
	平田 慈花	企画・評価部評価監理室 ジュニア専門員
HIV/AIDS対策	平岡 久和	医療協力部医療協力第一課 職員
	境 勝一郎	医療協力部医療協力第二課 課長代理
	山田 吾郎	医療協力部医療協力第二課 ジュニア専門員 (平成13年8月から)
	伊藤 幸範	企画・評価部企画課 ジュニア専門員
	井本 佐智子	企画・評価部評価監理室 職員
中小企業振興	植嶋 卓巳	鉱工業開発調査部工業開発調査課 課長
	斉藤 幹也	鉱工業開発調査部計画課 職員
	高橋 典子	鉱工業開発調査部工業開発調査課 ジュニア専門員
	唐澤 拓夫	企画・評価部評価監理室 職員(平成13年8月まで)
	岩間 望	企画・評価部評価監理室 職員(平成13年8月から)

農村開発 **	南部 良一	社会開発協力部計画課 職員
	相葉 学	農林水産開発調査部計画課 課長代理
	小林 伸行	農林水産開発調査部農業開発調査課 課長代理
	竹内 康人	農業開発協力部農業技術協力課 課長代理
	大島 歩	企画・評価部評価監理室 職員
生態系保全 ***	鈴木 和信	森林・自然環境協力部計画課 職員
	三村 一郎	森林・自然環境協力部水産環境協力課 職員
	甲賀 大吾	森林・自然環境協力部森林環境協力課 職員
	浅野 剛史	森林・自然環境協力部森林環境協力課 ジュニア専門員
	加瀬 晴子	企画・評価部評価監理室 職員
事務局	小幡 俊弘	国際協力総合研修所調査研究第二課 課長
	佐藤 和明	国際協力総合研修所調査研究第二課 課長代理
	松本 歩恵	国際協力総合研修所調査研究第一課 研究員

* 基礎教育については企画・評価部環境・女性課ジュニア専門員又地淳氏(平成13年11月まで)にもご協力いただいた。

** 農村開発については社会開発協力部社会開発協力第二課ジュニア専門員石橋裕子氏にもご協力いただいた。

*** 生態系保全は調査研究と並行して分野課題ネットワークでガイドラインを作成しており、調査研究の成果はガイドラインに反映させることとし、この報告書には掲載していない。

また、報告書の執筆者は以下の通り。

< 執筆者一覧 >

国別・課題別アプローチの強化に向けて(調査研究概要)	足立佳菜子
第1章 基礎教育に対する効果的アプローチ	萱島信子、村田敏雄、服部浩昌
第2章 HIV/AIDS問題に対する効果的アプローチ	平岡久和
第3章 中小企業振興に対する効果的アプローチ	植嶋卓巳、斉藤幹也、高橋典子
第4章 農村開発に対する効果的アプローチ	南部良一、石橋裕子

なお、各章執筆内容は、研究会における議論及びJICA内関係部署等からの意見を反映してとりまとめられたものであるため、執筆者個人の見解とは必ずしも一致したものになっていない場合もある。

目 次

序 文

用語・略語解説	i
実施体制	v

国別・課題別アプローチの強化に向けて(調査研究概要)..... 1

1. 調査の背景と目的	1
1 - 1 国内外の状況	1
1 - 2 JICA の国別、課題別アプローチ強化の取り組み	2
1 - 3 JICA の抱える課題	2
1 - 4 調査研究の目指すもの	5
2. 開発課題体系図について	6
2 - 1 開発課題体系図の構成	6
2 - 2 この報告書(調査研究の成果)の位置づけ	8
2 - 3 開発課題体系図と国別事業実施計画、PDM との関係	8
3. 開発課題体系図を使ってみよう	9
3 - 1 国別事業実施計画の策定、相手国との実務対話	9
3 - 2 個別案件の検討・準備	11
3 - 3 援助協調	11
3 - 4 評価	11
4. 今後に向けて	12
4 - 1 課題別アプローチの拡充	12
4 - 2 開発課題に対する考え方の共有	13
4 - 3 指標の整理と目標値の設定	13

第1章 基礎教育に対する効果的アプローチ 19

1. 基礎教育の概観	19
1 - 1 基礎教育の課題の現状 - その重要性	19
1 - 2 基礎教育の定義	19
1 - 3 国際的動向	20
1 - 4 わが国の援助動向	20
2. 基礎教育に対する協力の考え方	22
2 - 1 基礎教育の課題	22
2 - 1 - 1 初等中等教育の拡充	22

2 - 1 - 2	教育格差の是正	23
2 - 1 - 3	青年及び成人の学習ニーズの充足	24
2 - 1 - 4	乳幼児のケアと就学前教育の拡充	24
2 - 1 - 5	教育マネジメントの改善	25
2 - 2	協力の意義	25
2 - 3	基礎教育に対する効果的アプローチ	26
2 - 3 - 1	「開発課題体系図」の作成方法	26
2 - 3 - 2	「開発課題体系図」の概要説明	29
	【開発戦略目標 1 初等中等教育の拡充】	29
	【開発戦略目標 2 教育格差の是正】	34
	【開発戦略目標 3 青年及び成人の学習ニーズの充足】	38
	【開発戦略目標 4 乳幼児のケアと就学前教育の拡充】	40
	【開発戦略目標 5 教育マネジメントの改善】	44
2 - 3 - 3	JICA の重点項目	46
3.	今後の協力に向けて	48
付録 1.	主な協力事例(基礎教育)	51
1.	理数科教育改善(プロジェクト方式技術協力 / 専門家チーム派遣)	51
2.	教育開発計画作成支援(開発調査)	52
3.	小中学校施設の建設(無償資金協力)	53
4.	ノンフォーマル教育支援(開発福祉支援 / 開発パートナー事業)	54
5.	個別専門家の派遣(女子教育・識字教育協力等)	55
6.	研修員の受入れ(研修員受入事業)	55
7.	教師隊員の派遣(青年海外協力隊)	56
	別表 基礎教育関連案件リスト(代表事例) 1995 ~ 2001	57
付録 2.	基本チェック項目(基礎教育)	60
	引用・参考文献・Web サイト	64
	章末資料 基礎教育 開発課題体系全体図	65
第 2 章	HIV/AIDS 問題に対する効果的アプローチ	73
1.	HIV/AIDS 問題の概観	73
1 - 1	HIV/AIDS 問題の現状 - その重要性	73
1 - 2	HIV/AIDS の定義	73

1 - 3	国際的動向	74
1 - 4	わが国の援助動向	75
2.	HIV/AIDS 問題に対する協力の考え方	76
2 - 1	HIV/AIDS 問題の課題	76
2 - 2	協力の意義	77
2 - 3	HIV/AIDS 問題に対する効果的アプローチ	77
2 - 3 - 1	「開発課題体系図」の作成方法	77
2 - 3 - 2	「開発課題体系図」の概要説明	79
	【開発戦略目標 1 HIV/AIDS 予防とコントロール】	79
	【開発戦略目標 2 HIV 感染者、AIDS 患者や家族等へのケアとサポート】	85
	【開発戦略目標 3 有効な国家レベルの対策の実施】	89
2 - 3 - 3	JICA の重点項目	93
3.	今後の協力に向けて	94
付録 1.	主な協力事例(HIV/AIDS 対策)	96
1.	中核的検査室等を中心とした検査・診断技術向上のための研究協力 (プロジェクト方式技術協力 / 無償資金協力 / 専門家派遣)	96
2.	検査機能向上と予防の促進(無償資金協力 / 特別機材供与)	97
3.	地域に密着した HIV 感染者、AIDS 患者や家族等への支援体制の強化や 健康教育による理解の促進	97
4.	研修事業による協力の展開	98
	別表 HIV/AIDS 対策関連案件リスト(代表事例)	100
付録 2.	基本チェック項目(HIV/AIDS 対策)	102
	引用・参考文献・Web サイト	106
	章末資料 HIV/AIDS 対策 開発課題体系全体図	107
第 3 章	中小企業振興に対する効果的アプローチ	113
1.	中小企業振興の概観	113
1 - 1	中小企業振興の現状 - その重要性	113
1 - 2	中小企業振興の定義	114
1 - 3	国際的動向	114
1 - 4	わが国の援助動向	115
2.	中小企業振興に対する協力の考え方	116

2 - 1	中小企業振興の課題	116
2 - 1 - 1	中小企業の成長発展に資する事業環境に関する課題	116
2 - 1 - 2	中小企業に内在する課題	117
2 - 2	協力の基本的考え方	119
2 - 3	中小企業振興に対する効果的アプローチ	119
2 - 3 - 1	「開発課題体系図」の作成方法	119
2 - 3 - 2	「開発課題体系図」の概要説明	120
	【開発戦略目標 1 中小企業の成長発展に資する事業環境の整備・運用】	120
	【開発戦略目標 2 産業競争力強化に資する中小企業の育成】	129
	【開発戦略目標 3 地域社会の活性化・雇用の創出に資する中小企業の育成】	137
2 - 3 - 3	JICA の重点項目	140
3.	今後の協力に向けて	142
3 - 1	全般的な留意点	142
3 - 2	今後の協力に向けた課題	143
付録 1.	主な協力事例(中小企業振興).....	145
1.	中小企業振興政策・関連法制度の立案(専門家チーム派遣 / 開発調査).....	145
2.	中小企業振興計画の立案(開発調査 / 専門家派遣).....	146
2 - 1	裾野産業振興計画(開発調査 / 専門家派遣).....	147
2 - 2	地場産業振興計画(開発調査 / 専門家派遣).....	147
2 - 3	個別施策計画(開発調査 / 専門家派遣).....	147
3.	中小企業振興活動の支援(プロジェクト方式技術協力等).....	148
	別表 中小企業振興関連案件リスト(代表事例).....	149
付録 2.	基本チェック項目(中小企業振興).....	152
引用・参考文献・Web サイト		154
章末資料 中小企業振興 開発課題体系全体図		157
第 4 章 農村開発に対する効果的アプローチ		163
1. 農村開発課題の概観		163
1 - 1 農村開発課題の現状 - 貧困削減の観点からの重要性		163
1 - 2 農村開発の定義		164
1 - 3 国際的動向		164
1 - 4 わが国の援助動向		166

2.	農村開発課題に対する協力の考え方	166
2 - 1	農村開発の課題	166
2 - 2	協力の意義	168
2 - 3	農村開発に対するアプローチ	168
2 - 3 - 1	「開発課題体系図」の作成方法	169
2 - 3 - 2	「開発課題体系図」の概要説明	172
	【開発戦略目標 1 経済的能力の向上】	172
	【開発戦略目標 2 人間的能力の向上】	181
	【開発戦略目標 3 保護能力の向上】	187
	【開発戦略目標 4 政治的能力の向上】	189
2 - 3 - 3	JICA の重点項目	192
2 - 3 - 4	協力の手順	194
3.	今後の協力に向けて	195
付録 1.	主な協力事例(農村開発).....	197
1.	技術協力を通じたキャパシティ・ビルディング (プロジェクト方式技術協力 / 専門家チーム派遣 / 協力隊グループ派遣).....	197
1 - 1	農業開発・村落開発 (プロジェクト方式技術協力 / 専門家チーム派遣 / 協力隊グループ派遣).....	197
1 - 2	コミュニティ開発 / 行政官育成(プロジェクト方式技術協力).....	198
1 - 3	健康状態改善プロジェクト(プロジェクト方式技術協力).....	198
1 - 4	保護能力向上支援プロジェクト (プロジェクト方式技術協力 / 協力隊グループ派遣).....	198
2.	農村開発に関する計画立案(開発調査).....	199
3.	施設の整備(無償資金協力).....	199
4.	特定農村に絞った協力(開発福祉支援 / 開発パートナー事業).....	200
	別表 農村開発関連案件リスト(代表事例).....	201
付録 2.	基本チェック項目(農村開発).....	205
引用・参考文献・Web サイト		209
章末資料 農村開発 開発課題体系全体図		211